

政策体系	基本目標名	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	施策主管課長	保育課
	政策名	2	安心して子育てのできるまちづくり		
	施策名	2	子育てと仕事の両立支援		
施策関係課	こども課、家庭児童相談課、学校教育課				大竹 幸子

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標			単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方		
	①保護者(子育て世帯) ②保育施設・子どもクラブ ③市内企業・事業所	①	子育て世帯数(出生～小学生)	世帯	7,054	6,930					
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどう状態にするのか ①必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。 ②時代にあった保育サービスを提供する。 ③育児休業取得に対する理解を深める。	成果指標(意図の達成度を表す指標)			区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法
		①	子育てと仕事を両立できている保護者の割合(就学前)	目標実績	%	87.0	88.0	89.0	90.0		
		②	子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	目標実績	%	91.0	92.0	92.0	92.0		
		③	待機児童数	目標実績	人	0	0	0	0		
		④	育児休業啓発講演会参加者数	目標実績	人	60	70	80	90		
		⑤		目標実績							

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
多様で弾力的な保育環境の充実	①就学前の子ども ②仕事をしながら子育てをしている保護者	①必要な保育サービスが受けられる。 ②時代にあった保育サービスを提供する。 ③育児休業取得に対する理解を深める。	①0歳児・1歳児の入所児童数	目標実績	人	599	614	614	614	放課後児童対策の充実	①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者	①児童が放課後安心して過ごすことができる。 ②安心して預けられ、仕事との両立ができています。	①子どもクラブ数	目標実績	箇所	47	51	54	54
			②病児・病後児保育実施保育所数	目標実績	箇所	4	4	5	5				②子どもクラブ入所率(1年～3年生)	目標実績	%	44.0	46.0	48.0	50.0
			③育児休業啓発講演会参加者数	目標実績	人	60	70	80	90				③子どもクラブ入所率(4年～6年生)	目標実績	%	17.0	20.0	23.0	25.0
保育施設の整備	①保育施設	①多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。	①公立保育所数	目標実績	箇所	13	13	12	12	就学前教育に対する支援	①小学校 就学前のこどもの保護者	①保護者の経済的負担軽減がされる。	①子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	目標実績	%	77.0	76.0	75.0	74.0
			②民間保育所数及び認定子ども園数	目標実績	箇所	12	13	14	14				②	目標実績					
			③小規模保育事業所	目標実績	箇所	12	12	12	12				③	目標実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和元年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	取組方針	成果指標	達成状況	備考	取組方針	成果指標	達成状況	備考
施策	・保留児童の解消(特に0から2歳児)に向けた取組を行うとともに、民間保育施設の設置を促進する。 ・企業の育児休業取得の促進策を検討する。 ・「保育所整備運営計画」に基づき民間活力を活用した公立保育所の民営化を推進する。 ・「公立子どもクラブの施設整備方針」に基づき施設の整備を行う。また、設備及び運営の基準に則った受け入れ体制を確保するとともに、支援員の養成を行う。	①0歳児・1歳児の入所児童数 ②病児・病後児保育実施保育所数 ③育児休業啓発講演会参加者数	□ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・保留児童の解消には至らなかったが、令和2年4月に民間保育施設が開園することができるよう支援することができた。 ・育児休業取得の促進策として、「育休カフェ」を検討したが令和元年度東日本台風で中止となった。 ・公立子どもクラブの整備については、第3次伏、第2・第3次伏東、出流原の4か所を、計画通り実施できたが、指導員の不足により、佐野子どもクラブを2支援単位に分けることができなかった。公立子どもクラブについては、運営はされているものの事業者の都合により本年度の委託契約を締結しなかったクラブが2か所あった。公立子どもクラブでは、前年度申し込み時点で希望者が多数いたことにより、令和元年度の入所申込受付において、天明小学校区では4～6年生、城北小学校区では5・6年生の受け入れ制限をした。また、田沼小学校区において、申込者が多数に上ったことにより5・6年生の受け入れを制限した。 【成果指標達成状況】 ・子育てと仕事を両立できている保護者の割合の就学前は上がったが、目標に達しなかった。小学生では、前年より下がってしまった。 ・待機児童数も増加した。				
基本事業	多様で弾力的な保育環境の充実	・必要な保育の量を確保する。 ・すこやか保育拡充のための体制整備を行う。 ・病児・病後児保育拡充のため、研究、働きかけを行う。 ・保育の質の確保を図る。 ・保育士確保に努める。 ・育児休業取得の啓発を図る。	取組方針 □ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・令和2年度開園に向けた民間保育施設の整備を行い、保育の量を確保した。 ・すこやか保育については、体制整備のため保育士確保に努めた。 ・病児・病後児保育については、実施する事業者と話し合いの場を持ったが、前向きな検討ができず、今後新たな制度設計を図ることとした。 ・保育の質の確保のため東京大学との連携に基づく研修など公立と民間合わせて実施した。 ・保育士募集をハローワーク、庁内インフォメーションに掲載し職員の紹介により確保に努めた。 ・育児休業取得促進啓発事業については、「育休カフェ」を検討したが、令和元年度東日本台風の影響で中止となった。 【成果指標達成状況】 ・0歳児・1歳児の入所児童数は、目標に達しなかった。 ・「育休カフェ」は令和元年度東日本台風の影響で開催できなかった。				
	保育施設の整備	・民間保育施設の整備を図るため、施設整備の補助を実施する。 ・堀米保育園の民営化に当たって、民間事業者による園舎の整備を推進するとともに、現在の保育業務の円滑な移管を図る。 ・第2次佐野市保育所整備計画に基づき大橋保育園を建替えるため、用地取得及び基本調査を行う。	取組方針 □ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・民間保育施設事業者を選定し、事前協議を実施した。 ・民間保育施設の施設整備補助を行い、園舎整備の財政的補助を行った。 ・堀米保育園の民営化に向け園児の円滑な移管のため引継ぎ保育を実施した。 ・大橋保育園について、現地建て替えとすることで調整が付き、事業年度を2年遅らせることとなった。 【成果指標達成状況】 ・民間保育施設を整備することにより民間保育所への業務移管を進めることができた。				
基本事業	放課後児童対策の充実	・公立子どもクラブ施設整備方針に基づき、4箇所9クラブ(天明小3、城北小2、あそ野学園3、栃本小1)の建設を行い、平成32年度整備予定の第2吉水子どもクラブの実施設計等を行う。 ・放課後児童支援員認定資格研修の受講を促し、放課後児童支援員の養成を行い、保育の人材確保及び質の向上を図る。 ・民間事業者と連携し、佐野市の学童保育体制を整える。	取組方針 □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 □ 一部未達成 ☑ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・「公立子どもクラブ施設整備方針」に基づき、4か所10クラブ(天明小[3]、城北小[2]、あそ野学園[4]、栃本小[1])の子どもクラブを整備した。また、第2吉水子どもクラブの実施設計等を行った。 ・子どもクラブの指導員を確保し、栃木県放課後支援員認定資格研修を民間事業者も含め、50人が修了した。 ・令和元年度に運営委託を実施した民間放課後児童クラブは、2つ減の10支援単位となった。 ・民間放課後児童クラブ連絡協議会との会議を開催し、運営委託業務についての理解を深めた。 ・公立子どもクラブの民間委託について、令和2年度に14クラブを委託する方向で事業者の選定作業を行い、令和元12月末に委託先事業者を決定した。 【成果指標達成状況】 ・子どもクラブ数、入所率ともに目標に届かなかった。				
	就学前教育に対する支援	・幼児教育の無償化に向け、支給制度等を整備する。 ・幼児教育の充実及び環境整備を図る。	取組方針 □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・幼児教育・保育の無償化について、保育料の条例改正をスケジュール通り行った。 ・補助事業を適切に実施した。 【成果指標達成状況】 ・子育てに負担や不安を感じている保護者の割合が増えたが目標値内であった。				

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・子ども・子育て支援新制度により、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と質の向上を図る政策が展開されている。 ・女性の社会進出のため、育児休業取得推進や保育施設等の整備などが求められている。 ・国では幼児教育の無償化が段階的に取り込まれている。 ・市議会及び保護者より、待機児童解消、保育料の軽減や第2子無償化、子どもクラブの受入れ児童拡充(6年生まで)や施設整備が求められている。 ・平成30年6月幼児教育・保育の無償化が閣議決定され、令和元年10月から開始されることとなった。 ・幼児教育・保育の無償化について、認可外保育施設が無償化の対象となることなどから、保育の質の確保について、懸念の声があがっている。 ・保育の無償化により保育の需要が掘り起こされるのではないかと心配されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、民間施設整備補助及び公立保育園建て替えの財源確保に影響した。	市民	事業所	行政
施策の基本情報		仕事に就く女性が社会進出する。家庭は子どもを養育する。	民間保育施設等は、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と質の向上に努める。事業所は育児休業取得しやすい職場環境を整備する。	・子ども・子育て支援事業計画を適正に遂行する。 ・保育所や子どもクラブ等の施設整備に努める。 ・保育サービスや子育て支援サービスを充実させる。 ・育児休業を取得しやすい環境づくりに努める。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・保育所整備運営計画に基づき、堀米保育園の民営化が令和2年3月に完了した。 ・民間保育所整備については、国庫補助により1園を整備した。また令和2年度整備の事業者を選定し、事前協議を行った。 ・保育士不足は依然深刻な状態、公立保育園では正職員及び臨時嘱託員ともに確保が困難であり、預かる園児数が限定されている状態となっている。 ・育児休業取得促進啓発事業については、「育休カフェ」を検討したが、令和元年度東日本台風の影響で中止となった。 ・「公立子どもクラブ施設整備方針」に基づき、4か所10クラブ(天明小[3]、城北小[2]、あそ野学園[4]、栃本小[1])の子どもクラブを整備した。また、第2吉水子どもクラブの実施設計を行った。 ・子どもクラブの指導員を確保し、栃木県放課後支援員認定資格研修を民間事業者も含め、50人が修了した。 ・令和元年度に運営委託を実施した民間放課後児童クラブは、2つの減の10支援単位となった。 ・施策全体の令和元年度決算額は、約37億8317万円で、対前年度比116.6%、約5億3970万円の増額となった。この主な要因は、10か所の子どもクラブ施設設備の新築、放課後児童健全育成事業の人員費の増加、また、令和元年10月から実施された保育料無償化に伴うシステム改修と臨時職員の賃金の増、及び特定教育施設給付事業費、特定保育施設等給付事業費、教育施設等利用給付事業の増加による。また、民間保育施設の建設補助が大きく影響した。	【令和2年度で解決する課題】 ・石塚、赤見城、吉水保育園の統合による民営化に着手し事業者を選定する。 ・保育士宿舎借り上げ支援事業の要綱を整備し、保育士の人材確保を図る。 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①公立保育園の民営化推進 ②様々なニーズに合った保育を提供するための保育士の確保。 ③保育の質を高めるための公立及び民間保育施設の連携。 ④無償化対象となる認可外保育施設等への指導体制の構築。 ⑤育児休業の取得推進。 ⑥第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画に基づく公立子どもクラブの整備。 ⑦待機児童解消に向けた施設の整備。 ⑧子どもクラブ整備に沿った保育人材及び質の確保。 ⑨民間学童事業者との連携。 【令和3年度重点課題】 ⑩保育の需要増加に対応する保育環境の整備	①保育所整備運営計画に基づき、石塚、赤見城、吉水保育園の統合、民営化を進める。 ②保育士確保対策を検討する。 ③保育施設間の連携を図り、市内の保育の質の向上を図る。 ④巡回指導により、認可外保育施設等への指導体制を構築する。 ⑤育児休業取得の啓発を進める。 ⑥第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、不足する子どもクラブ施設を整備を行う。 ⑦「佐野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に沿った受け入れ態勢を確保する。 ⑧子どもクラブの支援員の養成を行う。 ⑨民間学童事業者との連携を密にするとともに、民間事業者委託した子どもクラブの運営管理を行う。 ⑩さらなる保育需要を鑑み、民間保育施設の適切な整備を図る。